

第6回全国自治体議会 改革推進シンポジウム

8月2日、大阪市において「第6回全国自治体議会改革推進シンポジウム」を開催しました。全国の94の自治体議会などから、議会関係者や県民の方565人にご参加いただき、国で取り組まれている地域主権改革の中で、自治体議会の在り方や二元代表制を踏まえた議会改革の方向性に焦点をあてた意見交換を通じて、交流・連携を深めました。

基調講演では、「地域主権改革の動向」をテーマに、内閣総理大臣補佐官（当時）の逢坂誠二氏から、地域主権改革は、自治体、地方の問題で、国政の問題ではないという思いが、これまで地域主権が進まなかった大きな理由ではないか。地域主権の問題を考えることは、日本国家全体の大きな課題であるとあらためて認識してほしいなどの講演をいただきました。

また、「議会内閣制」や「地域主権下における議会の役割」などについて、政治ジャーナリストで朝日新聞編集委員の星浩氏のコーディネートにより、大阪府知事の橋下徹氏、元総務大臣で前岩手県知事の増田寛也

氏、三谷三重県議会議長の3人をパネリストとして、基調講演をいただいた逢坂誠二氏をコメンテーターとしてパネルディスカッションを行いました。

橋下氏から、首長が地方議会の議員を議員の身分のまま内閣構成員として政治的に任用する「議会内閣制」についての提案があり、この制度の下では、上下の身分関係ができ、議会の議決機能や監視機能が十分に発揮できないのではないかなど活発な議論が行われ、会場との意見交換でも、多数の参加者からさまざまな意見が寄せられました。シンポジウムの概要については、三重県議会ホームページにも掲載しています。



逢坂氏による基調講演

市町議会と県議会との 交流・連携会議

昨年度に実施した市町議会の意向調査の結果、県議会との交流の意向が高かったことを踏まえ、9月2日に志摩市・南伊勢町の両議会と共に交流・連携会議を試行的に実施しました。

当日は、両市町議会と県議会から20人の議員が参加し、今回の取り組みの提案者である議会改革諮問会議の廣瀬克哉委員（法政大学教授）により進行的に行われました。

県議会からは、国で議論が進められ、自治体議会の共通の課

議会改革諮問会議

県議会の議会改革の取り組みを検証するため設けられた議会改革諮問会議（学識者など5人で構成）では、5月の第一次答申の中で提案され、県議会で検討、実施している試行的取り組み（①市町議会との交流・連携、②議会出前講座の一般対象化など）について審議しました。

委員からは、9月に志摩地域で開催した市町議会との交流・連携会議について、有意義な場とするには検討テーマの絞り込みと事前の準備・調整が重要で

題である「今後の地方自治制度の中における議会の位置づけについて」提案し、意見交換を行いました。

また、市町議会からは、地域共通の課題である「志摩地域における地場産業の活性化について」提案があり、農林水産業の振興のために必要な豊かな海の回復や、荒廃農地解消、鳥獣害対策、さらに観光業との連携の仕組みづくりなどについて、幅広く意見交換が行われました。

県議会では、今回の試行的取り組みを検証し、今後の県議会の活動に生かしていきます。

あるとし、さらに試行と検証を継続して、広域自治体議会としての役割を期待する意見などがありました。

また、議会出前講座の一般対象化については、「出前県議会」として10月11月に2回実施することが報告されました。

今後、諮問会議では、引き続き、県議会による試行的取り組みを検証するとともに、第一次答申で主要課題として整理された「会期等の見直し」によるバランスの取れた議会活動の在り方」などについて、引き続き検討を進めていく予定です。